

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 各教科における授業実践力の向上 児童生徒自らが「わかった」と実感する授業づくり	① 模擬授業と整理会を含めて授業づくりをパッケージ化し、児童生徒が自ら考えるための発問に焦点を当てて授業改善に取り組む。	研究研修課各部	授業が教師主導にならず、児童生徒自らが試行錯誤しながら学びを深める授業づくりが求められる。児童生徒の思考を促すための発問や環境設定について、組織的に検討・改善する仕組みが必要である。	【成果指標】（教員） 児童生徒の思考を促すため、児童生徒発達段階を踏まえた発問の内容と方法を工夫し実践することができた。	児童生徒の思考を促すため、発達段階を踏まえた発問の内容と方法を工夫し実践した教員が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月
	② 教師の視点からの授業評価だけでなく、児童生徒にとって「理解しやすい」授業であったか等について、児童生徒からの評価をもとに授業改善に活かす。	各部	振り返りシートや口頭で、各授業の「振り返り」を行い、感想や学んだことの確認を行っているが、授業そのものについて児童生徒が評価する機会はあまりない。	【満足度指標】（児童生徒） 児童生徒が「わかった」と感じる授業であったかを、アンケート調査や行動（内面を含む）の変容等で評価する。	授業が「わかった」と感じた児童生徒が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	児童生徒へのアンケート調査や行動観察（内面の推測等） 前期と後期
2 小学部から高等部までのつながりのある教育活動の実現 部門・学部を超えた交流及び共同学習、連携、社会へのつながり	① 他部門と連携し、他学部と系統性のある指導を行うため、参観やVTRの視聴により効率よく互見授業を実施する。	研究研修課	異なる部門や学部の活動を見る機会が少なく、部門間の連携や学部間の円滑な接続に課題がある。	【成果指標】（教員） 他学部の授業を参観する。または、授業を動画撮影して視聴する。	直接参観または授業動画を2本以上視聴した教員の数が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月
	② 学習活動や行事等において、他部門や他学部とともに取り組む機会を企画し、実施する。	各部	R4年度、肢体不自由教育部門と知的障害教育部門の小学部が外国語活動を行ったり、生活単元学習で高等部が小学部の児童を招待したりするなど、試行的に取り組んだ。	【成果指標】（教員） 他部門や他学部とともに取り組む学習活動を企画し、実施することができた。	学習活動や行事等において、他部門や他学部とともに取り組む機会を企画し、実施できたと回答した教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 インクルーシブ教育の推進 児童生徒・教職員・保護者・地域が、互いに理解し合い、支え合う社会を目指した取組	① 本校のインクルーシブ教育に関する取組を、ホームページや学校だよりを含め、様々な方法で情報発信する。	各部 インクルーシブ教育推進委員会	R4年度は、ホームページや学年だよりなど、118回の情報発信を行った。今後もインクルーシブ教育に関する校内、校外での取組について、情報発信し、理解を促進する必要がある。	【成果指標】 インクルーシブ教育に関する取組について様々な方法で情報発信を行う。	インクルーシブ教育に関する取組について情報発信をした回数が A 200回以上である B 120回以上である C 90回以上である D 90回未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	インクルーシブ教育推進委員会による調査 9月と1月
	② 交流校、地域、関係機関等、交流活動を実施した相手先に、交流に関するアンケート調査をする。	各部 インクルーシブ教育推進委員会	交流活動の取組により、障害のある児童生徒についての相互理解が進んでいるかどうか、十分に把握できていない。	【満足度指標】（交流相手先） 交流活動への満足度についてアンケート調査を行う。	交流活動を行うことで、交流相手先が満足したと回答した割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	交流先へのアンケート調査 交流行事ごとにその都度実施
	③ 本校のインクルーシブ教育に関する取組について保護者が満足しているか、アンケート調査をする。	各部 インクルーシブ教育推進委員会	本校が取組むインクルーシブ教育の実践について、ホームページや学年だよりなど、様々な手段で情報発信し、保護者のインクルーシブ教育に関する理解を促進する必要がある。	【満足度指標】（保護者） インクルーシブ教育の取組への満足度についてアンケート調査を行う。	インクルーシブ教育に関する取組について満足したと回答した保護者の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	保護者へのアンケート調査 9月と1月
4 働き方改革の推進 慣例や前年踏襲の見直し、業務内容のデジタル化、スリム化、情報の一元化による働き方改革	① 業務内容等に応じて、さらにデジタル化を進め、業務のスリム化、効率化を図る。	各課 各部	校務支援システム等の導入により、業務のデジタル化が進んでいるが、更なるデジタル化、スリム化が必要である。これまでの行事等の見直しや継続を検討する必要がある。	【成果指標】（教員） 業務内容等に応じて、さらにデジタル化を進め、業務のスリム化、効率化を図ったり、行事を見直したりなど、具体的な取り組みを行うことができた。	業務内容等に応じて、さらにデジタル化を進め、業務のスリム化、効率化を図るための具体的な取り組みを行うことができたと回答した教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月